

近世以降の日本における宗教的孤児救済思想と その実践に関する比較研究

Comparative Studies on the Religious Relief Thought for Orphans
and Its Practice in the Modern Japan

生活支援学科生活支援学専攻 菊池 義昭
KIKUCHI Yoshiaki
生活支援学科生活支援学専攻 菅田 理一
SUGETA Riichi
生活支援学科子ども支援学専攻 鈴木 崇之
SUZUKI Takayuki
健康スポーツ学科 菊地 章太
KIKUCHI Noritaka

1. 研究の目的と方法

福祉という社会的な営みの最初期に宗教者がこれを推進してきたことは、福祉の歴史に関する研究において従来から取りあげられてきたが、キリスト教にとって福祉との結びつきはより本質的であり、信仰のもっとも大事な実践のひとつとして福祉活動が位置づけられている。仏教のなかにも同様の思想が認められるであろう。そのことを近世以降の日本の孤児救済事業の歴史的な分析をもとに明らかにすることが、社会福祉を中心とした私たちの学部にとって有効な課題ではないかと考えられる。本プロジェクト研究はこうした問題意識のもとに立案された。

単年度の研究期間内に近世以降の孤児救済事業をカトリック教会・プロテスタント教会・仏教のいくつかの宗派による事業をもとに多面的に考察を試みた。いずれも対照的と言っていいほど明確な違いを見せており、それを实地調査を踏まえたうえで比較検討することにより、歴史的な接点と本質的な相違点を抽出できるであろう。これによって社会福祉の宗教的実践の可能性の諸相を明らかにし、将来へ向けての課題を提示することをめざした。

共同研究者の研究範囲は、時代的には明治時代を主軸として近世初期から太平洋戦争後に及んでおり、宗派的にはカトリックとプロテスタントおよび仏教各宗に及んでいる。従来は明治期のプロテスタントの活動に焦点があてられることが多かったが、ここでは時代的にも宗派的にも、より多面的な比較検討を踏まえた研究が期待できると思う。キリスト教の社会貢献に関する研究は国内外ともにすでに膨大な研究成果の蓄積がある。しかしここでは社会福祉史、児童福祉史、キリスト教神学の各研究者によるアプローチを通じて、小規模な共同作業ながら従来の研究にはない視座の構築をめざしたのである。

ライフデザイン学部にあっては社会福祉がすべての学科の理念に関わっているため、福祉活動の精

神的な基盤を明らかにできれば、学生が実社会で活躍する際に重要な足がかりとすることが可能となる。また、教養科目において宗教を学ぶことの学部ならではの意義を学生が感じ取れるようになることも期待できるであろう。

本プロジェクト研究はこうした研究目的を達成するために、共同研究者が個々のテーマを深化させつつ、共同研究会を毎月開催しておたがいの研究成果を認識しあうことを積み重ねてきた。特にカトリックとプロテスタントの福祉事業に関する研究は共通理解が従来あまりなされていなかった点が多く、仏教各宗の福祉事業との比較研究となるとなさらであった。そこで単年度の研究期間内に特にこれらの比較検討の実現に重点を置き、そのうえで共同研究の方向性を模索した。

2. 研究会およびフィールド調査の実施状況

共同研究会は4月から12月まで夏期休暇期間を除いて毎月1回開催された。共同研究者は全7回とも全員が出席して、各自が2回ないし3回の報告を行なうことができた。

第1回研究会は、2014年4月15日(火)18時から19時30分まで、朝霞キャンパス研究棟5階の菊池義昭研究室において行なわれた。内容は「今後の活動計画について」と題して、研究会の役割分担、各自の分担課題の設定、調査日程ならびに予算の執行計画について話しあった。

第2回研究会は、5月13日(火)18時から20時まで、菊池義昭研究室において行なわれた。内容は鈴木崇之による「愛隣園研究について」の中間報告である。5月連休中に実施した沖縄県那覇市の愛隣園における訪問調査の内容、新資料の発見などについて発表が行なわれた。その後、調査方法、特に資料を整理するうえでの課題について議論した。

第3回研究会は、6月24日(火)18時~20時まで、菊池義昭研究室において行なわれた。内容の1番目は菅田理一による「福田会育児院の里親委託について」の報告である。福田会育児院の里子取扱委員の活動が分析について発表が行なわれた。その後、仏教系施設であることの特徴、入院児童の事例について質疑応答がなされた。2番目は鈴木崇之による「愛隣園研究について」の報告(承前)である。本年9月中に第一回目の資料調査を実施したいとの提案があり、検討の結果、プロジェクト研究予算を使用して菊池義昭と菅田理一が同行し、9月14日(日)~16日(火)の日程で調査に参加することになった。さらに外部の研究助成募集(科学研究費補助金あるいは社会事業史学会助成金)に応募することについても検討した。

第4回研究会は、7月2日(火)18時~21時まで、朝霞キャンパス講義棟202教室において行なわれた。内容は菊地章太による「ヴァンサン・ド・ポールについて」の報告である。17世紀フランスの司祭ヴァンサン・ド・ポールの生涯とその活動を扱った映像作品を視聴したのち、カトリック教会による孤児救済事業の可能性と問題点について議論した。

第5回研究会は、10月7日(火)18時~20時20分まで、菊池義昭研究室において行なわれた。内容の1番目は鈴木崇之による「沖縄臨地調査」の報告である。9月に菊池義昭と菅田理一の協力で実施された渡真利源吉氏宅への訪問および史資料調査について発表が行なわれた。現地では積み上げられていた資料を順番に整理し、今後の整理方法などに一定の方向性が打ち出された。今後は研究組織を設立するか、もしくは鈴木崇之が単独で資料整理を徐々に進めながら論考作成を行なうかについて検

討がなされ、当面は後者で進めていく予定であることが確認された。2番目は菊池義昭による「東北三県凶作で岡山孤児院が収容した長期在院児への養護実践などの歴史的役割」の報告である。災害支援における社会福祉の固有性について、岡山孤児院による東北三県凶作時の貧孤児支援の事例分析から明らかにした発表が行なわれた。一次資料の検討から、岡山孤児院の支援は長期的・継続的なものであった点が重要であることが理解された。研究会終了後に懇親会が開催された。

第6回研究会は、11月11日（火）18時～20時まで、菊池義昭研究室において行なわれた。内容は菅田理一による「福田会育児院の里親委託制度における里子取扱委員の役割と機能について」の報告である。11月下旬に開催予定の日本社会福祉学会大会での口頭発表に向けて行なわれたものである。同大会での配布予定資料をもとに、福田会育児院により設けられた里子と里親の監督者制度が第二次大戦の終戦まで機能していたこと、さらに同監督者制度が監督者である医師の医療現場において、里親への研修会を開催して里子が罹患しやすい病気の予防法などを伝達していたことが明らかにされ、同育児院を始めとする里子取扱委員の存在が専門的な慈善事業の確立につながっていったことが結論づけられた。その後、共同研究者から資料の表記の工夫について具体的提案がなされた。

第7回研究会は12月9日（火）18時から20時30分まで、講義棟202教室において行なわれた。出席者は共同研究者全員ならびに福祉社会デザイン研究科大学院生の佐藤昭洋である。内容の1番目は菊地章太による「天草地方調査について」の報告である。11月に熊本県天草下島においてフィールドワークが実施され、同地に1907年頃までフランス人のカトリック神父が設立した「子部屋」と呼ばれる孤児救済施設が存在していたが後に廃絶し、2000年に天草教会主任司祭により跡地に小部屋跡が整備されている状況が写真資料をもとに報告された。2番目は佐藤昭洋による修士論文作成の中間報告であり、研究テーマは「昭和戦前期における山形県の社会事業と日本育児院七窪分院の実践史について — 五十嵐喜廣らの活動を通して」である。資料的な制約があるため五十嵐喜廣の人物史研究を中心に行なう方針であることが報告された。その後、資料や研究対象についての質疑応答がなされた。

次に、各研究者によるフィールド調査の実施状況は以下のとおりである。

2014年5月に鈴木崇之により沖縄県与那原町のキリスト教児童福祉会愛隣園に関するフィールド調査、ならびに沖縄県那覇市の渡真利源吉氏宅において2泊3日の調査と資料収集が実施された。

7月に菅田理一により東京都渋谷区において社会福祉法人福田会育児院の調査および資料収集が実施された。これ以降、菅田は同じ調査を月1回の割合で全8回にわたり実施した。

8月に菊池義昭により大阪市の愛染橋保育園ならびに宮崎県木城町の石井記念友愛社と石井十次記念館において資料調査が実施された。

9月に鈴木崇之により沖縄県那覇市の渡真利源吉氏宅において2泊3日のフィールド調査が実施された。菊池義昭と菅田理一が同行して調査に協力した。

11月に菊地章太により熊本県天草市のカトリック大江教会において調査と資料収集、ならびに天草下島の子部屋跡において2泊3日のフィールド調査が実施された。

同月に菅田理一により山形県の福田会育児院第一分院において調査および資料収集が実施された。

2015年1月に菅田理一により愛知県名古屋市の愛知育児院において調査および資料収集が実施された。

3月に鈴木崇之により沖縄県那覇市の渡真利源吉氏宅において2泊3日のフィールド調査が実施された。菅田理一が同行して調査に協力した。

3. 研究成果の概要

共同研究者による研究成果の発表状況は以下のとおりである。

菊池義昭は論文「東北三県凶作で岡山孤児院が収容した長期在院児への養護実践の歴史的役割（４）— 1919（大正８）と1920（同９）年に退院した東北児を中心に」を『ライフデザイン学研究』第10号（2015年３月発行）に掲載した。

この論文は、1906年（明治39年）の東北三県凶作時に岡山孤児院が収容した貧孤児（東北児）のうち、1919年（大正８年）と1920年（同９年）に退院した東北児計59人に対する同院の養護実践の歴史的役割の一端を解明するため、彼らの退院前後の具体的内容に焦点化してその内容を分析したものである。この時期に退院した東北児は、1919年から退院基準を変更して新たに農場学校卒業生と徴兵検査終了後の農業見習生を退院と定めたため59人に急増し、在院期間も12年９か月から14年８か月に達していた。ここから以下の三点について新たな知見を得ることができた。

第一に、個々の東北児の成長を全面的に支えた期間がさらに長期化し、1919年は学齡期前半から成人期までの成長を支えられた者が30人と最も多く、1920年も同時期が9人と最も多く、全体的には幼児期後半から成人期までの成長を全面的に支えていたことが確認できた。そして、この内容が岡山孤児院の養護実践の歴史的役割であったことが理解でき、かつ東北三県凶作という災害救済史研究における慈善事業（社会福祉）の固有性の概況であったことが確認された。

第二に、東北児を収容したことが残った家族等の東北三県凶作での被害を含む生活困窮状態を救うことにつながり、その後の生活の立て直しにどのように貢献したかについては、「貢献」他が計30人と半数程度となり、14年間前後におよぶ東北児への長期的・継続的な支援によって、残った家族等の生活の立て直しにも貢献したことが理解できた。

第三に、東北児の退院後の帰宅によって帰宅した家族等の生活自活への寄与についての予測は、「寄与」が合計8人と非常に少なく、「寄与せず」が全体の8割弱を占めていたことが確認できた。ただし、第二と第三の内容もまた岡山孤児院の養護実践の歴史的役割と養護実践の歴史的役割として位置づけることができ、いずれも災害救済史研究における慈善事業（社会福祉）の固有性に加えらるべき事例であることを裏付けるものとなった。

菅田理一は論文「一次資料にみる仏教社会福祉実践現場としての福田会育児園（仮題）」を『千葉・関東地域社会福祉史研究』第40号（2016年３月発行予定）に掲載する。概要は以下のとおりである。

明治維新後に神道国教化政策が採られ、廃仏毀釈運動が起こった。新政府の棄児・貧孤児対策は十分に機能していなかった。そうした社会状況を憂慮した仏教思想家の大内青巒は、棄児院の設立を提唱する。これに応じて仏教諸宗派（このとき浄土真宗は含まれていない）は、合同で貧孤児の救済に乗りだした。1876年（明治9年）のことである。その活動母体は福田会と名づけられた。これは仏教の福田思想にもとづく実践活動である。福田とは福德を生じる田を意味し、困窮者（貧者や病者も含まれるが、ここでは特に孤児）へ布施を行なうことにより功德を積んで福德が得られるとする思想である。これが明治の仏教者による孤児救済事業の精神的基盤となったのである。

福田会は1881年（明治14年）から約10年間は、東京市本郷の東京大学の近くにある臨濟宗麟祥院のなかに置かれた。なお、1887年（明治20年）に井上円了が創立した哲学館（現在の東洋大学）も同じ

麟祥院内にあった。哲学館が1891年（明治24年）に白山に移転するまでそれは継続した。福田会は東京以外の場所にも育児院を設置する。福田会第一分院が山形県鶴岡市の龍蔵寺内に創立された。現本堂の右奥に分院の跡地がある。

真宗大谷派は福田会の登場にやや遅れて1886年（明治19年）に育児院の設置に参加するようになった。真宗の基盤が強固な愛知県名古屋市に愛知育児院が創立された。その次第は創立者みづからが記した『愛知育児院史』によってたどることができる。

鈴木崇之は論文「戦後沖縄児童福祉におけるキリスト教関係者による支援に関する一考察」を『ライフデザイン学研究』第12号（2017年3月発行予定）に掲載する。概要は以下の予定である。

日本の児童福祉法は1948年に施行されたが、米軍占領下におかれた沖縄では法的根拠も財政基盤も不安定ななかで戦災孤児の支援が続けられた。後に愛隣園園長となる渡真利源吉を中心に琉球政府児童福祉法が立案され、施行されたのは1953年のことだった。これに先立つ1949年、後に沖縄県立の児童養護施設となる「石嶺児童園」の源流である「沖縄厚生園」が、各地に点在していた孤児院を統合し、209名の子どもの養育を開始した。

1952年12月の暮れにキリスト教児童基金（Christian Children's Fund, CCF）のアジア支部から沖縄キリスト教連盟理事長であった比嘉善雄のもとに「沖縄に孤児院を作りたい」との手紙が届いた。CCFは日中戦争時の戦災孤児支援のためにクラーク J. Calvitt Clarke が1938年に創立した団体である。当初はChina's Children Fundと称したが、1951年にChristian Children's Fundに改称した。2002年には他の支援団体とともにChild Fund Allianceを結成し、2009年にはChild Fund Internationalとなった。日本においてCCFが支援した養護施設には、愛隣園の他に、東京都のバット博士記念ホーム、熊本県の広安愛児園がある。

愛隣園の設立準備に奔走した比嘉善雄は、初代の園長として英会話の能力が高いクリスチャンであり、かつ戦災孤児の母親代わりになることができる人物として比嘉メリーを選んだ。しかし、比嘉が施設運営が軌道に乗るまでは見習い園長となることを希望したため、沖縄キリスト教会に派遣されていた宣教師ベル Otis W. Bell が初代園長となった。1953年9月、愛隣園は沖縄初の民間養護施設として、戦災孤児47名を受け入れ、スタートした。1955年1月、ベルの帰米に伴い、比嘉メリーが二代目園長となった。1957年には入所児童が78名に増えた。このうちの13名はいわゆる混血児であり、後の処遇のことを考えて、沖縄厚生園ではなく愛隣園に措置されている。この13名中8名はアメリカ人の里子として渡米した。

愛隣園は当初はCCFおよび在沖米人等からの寄付により運営されていたが、入所児童数の増加や職員の待遇改善等の影響で、財政的な行き詰まりが生じた。比嘉メリーらによる支援要請を受け、当時、琉球政府社会局福祉課児童係長だった渡真利源吉が尽力。1959年7月より、措置児童の一部に措置費の支給が開始された。1964年4月、渡真利源吉が副園長として愛隣園に着任。1973年3月から1998年3月までは園長として愛隣園を支え続けた。1973年5月、沖縄の日本復帰に伴い、CCFからの支援終了を前提として基本財産の贈与契約書が締結された。

菊池章太は著書『姿を変えたキリスト — みなし子を育てたシスターたち』を春風社から刊行し（2015年12月）、論文「カトリック修道女会による明治期の孤児救済活動」を『ライフデザイン学研究』第11号（2016年3月発行）に掲載した。本プロジェクト研究によるフィールド調査によって知り得た

ことは以下のとおりである。

1887年(明治20年)に岡山孤児院が創設された頃、熊本県の天草諸島のはずれにある下島の山中に子部屋と呼ばれる小規模な孤児救済施設が創られた。近くの大江天主堂(現在のカトリック大江教会)に赴任したパリ外国宣教会のガルニエ神父 Louis Frédéric Garnier が明治の末年頃までその維持に携わっていた。のちに廃絶しすでに百年近くたっているが、最近になって天草の教会関係者の尽力によって子部屋跡が整備され始めた。しかしその存在は天草においてさえ一般にはほとんど知られていない。

子部屋跡は山奥のいたって辺鄙な場所にある。当時は孤児だけでなく、目の不自由な子や体の不自由な子も遺棄されていた。栄養状態がよくないので引き取られてもすぐに死亡する 경우가少なくなかったらしく、子部屋跡から少し下った所に墓地があり、小さな十字架が立っていた。ここからさらに下った所に涸れた井戸があり、おそらく子どもたちが当番を決めて水を汲みに来たのであろう。子部屋には「おすいさん」という寮母がいたが、長崎大司教館の神父に尋ねたところ、この人が浦上十字会(現在はお告げの MARIA 修道会)という長崎の在俗修道会のシスターだったことがわかった。この人のもとで「おてつさん」という目の見えない女性が手伝っていた。彼女自身も捨て子であり、子部屋で育てられてからずっとそこにいたという。子どもたちの暮らしがこうしたシスターや手伝いの女性に支えられていたことを今回の調査で知ることができた。

3. 研究の総括と今後の課題

本プロジェクト研究においては、類似する研究課題を有していても研究のキャリアや方法論が異なる研究者がつどい、おたがいの研究内容を学びながら意見交換を重ねることによって、研究上の視座の拡大や方法論の共有をはかることをめざした。とりわけ鈴木崇之の研究テーマである戦後沖縄児童福祉史研究においては、数度にわたる現地調査によって文献資料等の整理・保存が喫緊の課題として浮かびあがってきたが、その際にこれまで石井十次関係資料の収集に長年従事してきた菊池義昭の助言がきわめて有効な示唆をあたえることになった。これは共同研究ならではの成果と言えるのではないか。

研究内容を総括するならば、本研究は近世以降の孤児救済事業についてカトリック教会・プロテスタント・仏教諸派の活動から多面的に考察するものであり、時代的には近世初期から文明開化の時代をへて太平洋戦争後に至るまでを対象としている。明治時代にプロテスタントの信仰をいざ石井十次によって日本で最初期の孤児院が創設されたが、これが孤児救済の大きな一歩となったことを重視してここに研究の中心を設定した。同じ時代に仏教者が宗派をこえて孤児救済事業に取り組み始めた。これは廃仏毀釈という逆風期において仏教者が起死回生をはかった活動の一環であるが、キリスト教による孤児救済との比較研究にとっては重要なテーマとなった。孤児院という社会的な実体が形成される以前に、キリシタンの時代からカトリックの神父や修道女によって孤児救済が行なわれており、その源流をヨーロッパにさかのぼって考察する必要性が認識された。太平洋戦争で沖縄は民間人をまきこんだ地上戦の舞台となったため、家族を失った子どもや混血児がおびただしく残された。戦後占領下ではアメリカによる軍事的支配のなかでプロテスタントの信者によって孤児等の救済事業が

遂行されてきたが、愛隣園の被措置児童における混血児の多さを考えるとき、その活動をどのように位置づけるべきかは、当事者個々人の想いと歴史的視座からの分析がともに不可欠の課題となるであろう。

孤児救済という大きな視点から捉えたとき、孤児の発生原因について従来の研究のなかで三つの大きな要因が考えられている。第一に貧困による孤児の発生がある。第二に自然災害（とくに飢饉）による孤児の発生がある。第三に戦争による戦災孤児の発生がある。一については、カトリック教会がこれに積極的に取り組んできた。これは近世以降の事例である。二については、明治のプロテスタントと仏教者がこれに取り組んできた。これは近代の事例である。三については、戦後のキリスト者の活動がこれに対応する。以上の三つの事例について、本プロジェクト研究では内容的にも時代的にも比較検討を行なうことが可能であったため、毎月の研究会とフィールド調査の両面から考察を重ねることができた。

本プロジェクト研究は、研究代表者の菊池義昭が平成27年3月で定年退職となり、共同研究者の菅田理一が同時期に実習助手任期の満了退職となるため、当初から単年度の研究期間で行なわれることになった。そうした制約のなかで共同研究会を頻繁に開催し、現地におけるフィールド調査も積極的に実施することができた。各自の研究成果は実り多いものになったと思う。しかし、緒についたばかりのテーマも数多く、これからの研究の続行こそが大きな課題となった。最後に、プロジェクト研究としての採択および研究の遂行にあたり、さまざまな御配慮をくださった学部教職員みなさまに感謝申しあげたい。

(執筆：菊地章太)